

関西広域連合の政府に対する提案・要望活動について

1 基本的考え方

(1) 要望項目

関西の府県を越える関西の広域的な行政課題について、とりわけ広域連合が取り組む7分野の実施事務及び国の出先機関の移譲等、国において制度化や予算化の必要な重要事項

(2) 要望方法

①緊急要望

緊急を要するものについて、機動的・柔軟に随時、提案、要望活動を実施

②国の予算編成等に関する要望

国の予算編成における予算の概算要求や政府原案内示時に合わせ、関西広域連合として国において制度化や予算化を求める重要事項について、とりまとめて「骨太な提言」として実施

2 これまでの緊急要望

- ・農畜産物等食の安全確保策について（4月4日）
- ・東日本大震災に関する緊急提言（第1次 4月4日 第2次 4月28日）
- ・復興を支えるための観光推進に関する要望（4月15日）
- ・首都機能バックアップ構造の構築に関する提言（平成23年4月28日）
- ・地域主権戦略会議における「国出先機関丸ごと移譲」の提案

3 今年度の概算要求に合わせて実施する国の予算編成等に関する要望（案）

(1) 要望項目に関する基本的考え方

地方分権の突破口を開く「関西広域連合」として、以下のような骨太の提案を検討する。

なお、今後、各分野ごとの要望項目については、広域計画の大要が明らかになり、国に要望すべき重要事項が明確になってきた場合は、適宜調整のうえ、追加する。

(2) 想定スケジュール

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 5月26日 | <u>広域連合委員会で考え方、骨子について協議</u> |
| ～6月中旬 | 提案文についての府県照会・調整 |
| 6月中旬 | 提案文の確定 |
| | 各委員上京の際に適宜要望書を政府、各省庁に持参 |
| 7月13日 | 全国知事会議において提案文書配布 |

(3) 要望項目案

○ 今後の日本の経済社会のあり方

- ・人口減少時代における活力ある社会づくり
⇒持続する日本型のまちづくり
つながり（絆）の再生
地域、社会を支える人材の育成、活用
空間を活かした活力ある地域の創出
- ・世界と共に成長する持続可能な経済社会の形成
⇒特区創設等による新たな国際経済圏の形成
東日本・西日本ネットワーク（デュアルシステム）の構築

○ 首都機能バックアップ構造の構築

- ・首都機能の関西における具体的な代替対応の明確化
- ・国会、各府省の事業継承計画（BCP）の策定とその推進
- ・国土の双眼構造の構築
- ・首都機能バックアップの平時の備え

○ 東海・東南海・南海三連動地震等大規模災害への対応

- ・津波等による被害想定の見直しに係る取組
- ・国における大規模災害対策の強化

○ 原子力発電所の安全確保と再生可能エネルギーの開発

- ・原子力発電所の安全確保対策の実施
- ・再生可能エネルギーの開発及び設置推進に向けた取組

○ 地方分権改革の推進

- ・国出先機関改革の推進
○○、○○の移管に向けた関西広域連合の意見を適切に反映した取組の推進、移管に係る枠組み、移管事務の範囲、財源、人材等の移管あり方等
- ・広域連合制度を拡充するための法律の制定
構成団体の変更に関する手続きの弾力化、執行機関における理事会制導入
一部の構成団体の議案についての議決権の行使に関する特例規程の制定
- ・広域連合の事務・権限の拡大にともなう関係府省の協力・支援
- ・国と地方の協議の場の適切な運営（適時適切な開催と分科会の設置）
- ・地方税財源の確保、充実 等